

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
都市整備部	前田 芳久	63-7740 (営繕住宅室)

施策体系	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境

1. 施策の基本方針 Plan

- ・魅力ある市街地整備や都市機能、就業環境等の向上などに取り組みます。
- ・地域特性や周辺環境との調和を図り、景観形成やまちづくりと連携しながら、住宅・住環境の整備を進めます。
- ・誰もが快適で安心して暮らすことができるユニバーサルデザインを基本とした住宅・住環境の整備を促進します。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・老朽化が著しく耐用年数を経過した耐震性の欠く木造市営住宅の解体除却を進め、今後の市営住宅の適正な供給と管理に取組みます。
- ・住宅・住環境の整備を進めるために、建築物の耐震化を促進し、建築物の地震に対する安全性の向上に関する普及啓発及び木造住宅の無料耐震診断を実施し、地震に強いまちづくりを目指します。

目標達成に向けた課題 Plan

- ・市営住宅の新たな供給には、厳しい財政状況から建設費等の投資の軽減が必要です。
- ・耐震改修は工事費用が一部所有者の自己負担になるため、耐震化について所有者自らの判断、意思決定のできるきっかけが必要です。

施策指標 (目標) 及び達成状況

Plan
Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	62.0	65.0	26%
	成果	58.9	64.4	64.4	60.5			
木造住宅の耐震診断受診率 (%)	目標	-	-	-	-	0.7	0.8	100%
	成果	0.6	0.8	0.7	1.2			
都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数【延べ値】 (回)	目標	-	-	-	-	68	113	28%
	成果	8	23	28	37			

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・「名張市都市マスタープラン」で掲げた集約連携型の都市構造の実現に向け、暮らしのまちとして魅力ある市街地整備を進めるなか、市営住宅については、既に耐用年数を超過し耐震性を欠く老朽6団地の用途廃止とともに代替施設の整備が急務であり、平成23年度より既存民間賃貸借住宅の借上げ方式により整備を進めました。
- ・「名張市耐震改修促進計画」に掲げた耐震化促進のために、木造住宅に対して耐震診断、耐震改修にかかる情報提供や補助制度を創設し支援を行いました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・既存民間賃貸借住宅の借上げ方式による市営住宅整備については、関連団体との協働により、適切な役割分担と連携により事業を推進してきました。
- ・木造住宅の耐震化について、三重県及び関連団体と協働して耐震化の説明会やPR普及活動に努めました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 7 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1126	木造住宅耐震診断事業	営繕住宅室	1,530	2,520	継続(現行)	A	A
1176	借上型市営住宅事業	営繕住宅室	-	4,134	継続(現行)	A	A
3067	木造住宅耐震補強事業	営繕住宅室	6,449	10,842	継続(現行)	A	A
4032	地域住宅交付金事業	営繕住宅室	1,995	4,806	継続(拡大)	A	A
4065	市営住宅解体事業	営繕住宅室	-	13,071	H24完了予定	A	A
5035	住宅維持費	営繕住宅室	27,259	36,747	継続(拡大)	A	A
6090	住宅総務一般経費	営繕住宅室	2,917	5,834	継続(拡大)	-	-
合計(単位：千円)			40,150	77,954			
小計(うち、一般会計分)			40,150	77,954			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 借上げ方式による市営住宅の整備により、住宅整備に伴うイニシャルコスト及びランニングコストの財政負担を軽減するとともに、本市において供給過多と言われる既存民間賃貸住宅の利用が図れました。 平成23年度は1棟8戸の既存民間賃貸住宅を借上げました。 木造住宅耐震診断を受けその結果耐震工事を実施する住宅があることから継続して実施する必要があります。 平成23年度は木造耐震診断56件、木造住宅耐震補強工事7件の申込みがあり、一定の成果を得ました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>安全で快適な住環境の創出に向け、市営住宅の供給については、民間活力の導入や既存ストック活用を検討するとともに、地域住宅計画の制度を活用し、地域のまちづくりと連携しつつ住環境の保全及び向上に努めます。</p>
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)